

TOSHIN Hearing NEWS

2021年6月発行

補聴器販売従事者のための手引き ～高齢者に対する補聴器フィッティングの留意点～

日本補聴器販売店協会が「補聴器販売従事者のための手引き」の提供を開始しました。

高齢者に対する補聴器のフィッティングに関する調査研究事業について



内閣府高齢社会白書によれば、2020年の高齢化率は28.9%であり、団塊の世代の高齢者が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年には高齢化率は30%に達し、2065年には40%にも近づくと予測されています。これに伴って医療費も飛躍的に増加しており、厚生労働省としても早急の対応を求められています。障害調整生命年※による分析によれば、疾患群では認知症をはじめとする精神神経疾患のインパクトが悪性腫瘍や心血管病を抜いて1位となっており、2015年に厚生労働省は「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」通称新オレンジプランを発表しました。2017年にアルツハイマー病協会国際会議はグローバルな認知症例の35%が個人のリスクに影響を与える生活習慣要因に対処することで、予防できる可能性があるとし、9つの修正可能なリスク要因の中で中年期（40～60歳）における難聴の放置が最も高いリスク要因であることを報告しました。

それにより軽度の難聴に対する早期介入が極めて重要であることが世界的にも認識されることになりました。これらの状況から特に高齢者の難聴に対する医療的、社会的介入が重要な課題となっていることは明らかで、高齢者の難聴による社会的孤立を防ぐには三位一体の対応が必要とされており、厚生労働省老健局の補助金事業として「令和2年度高齢者に対する補聴器のフィッティングに関する調査研究事業」を補聴器販売店協会が中心となり実施することになりました。調査研究事業の成果は加齢による物忘れや認知機能の低下に関して補聴器販売者の知識向上を図るため、「補聴器販売従事者の手引き」として発表されました。本手引きは、高齢者の特徴、認知症の基礎知識、高齢者との接し方、調査研究事業としての中心的事業である認定補聴器技能者および高齢補聴器使用者を対象としたアンケート結果とその分析、認定補聴器専門店での実地調査報告、そして調査研究事業のまとめとしての提言と関連資料から構成されており、欧米に比べ格段に低い補聴器満足度、補聴器使用率の改善のために広く活用されることが期待されます。

※障害調整生命年 = 障害の程度や障害を有する期間を加味することによって調整した生存年数のこと

「補聴器販売従事者の手引き」はこちらからダウンロードできます。

<https://www.jhida.org/shop/book.php>

明石市が「認知症の予防、聴力低下に早期対応、補聴器購入の助成を」

目次

- 1 補聴器販売従事者のための手引き
- 2 「認知症の予防、聴力低下に早期対応、補聴器購入の助成を」
- 3 「調査研究参加者の20%が難聴状態」
- 4 国内で世界最大規模の聴力DBが誕生
- 5 店舗紹介

明石市は、国が加齢による難聴を認知症の危険因子とし、聴力低下への早期の適切な対応が難聴の発症や進行を遅らせる重要な要素と認識していることを受け、高齢者に対する補聴器購入費の助成を検討しています。対象は医師が必要と認めた65歳以上の方（所得制限なし）で助成額は上限2万円。制度の詳細は現在医師会などと調整中とのことです。同市は令和2年10月から「認知症あんしんプロジェクト」を開始しており、その一環として補聴器購入費助成制度を令和3年7月から開始する予定です。東京都など関東、北海道、愛知県の一部の地方自治体では以前より同様の補聴器購入費の助成制度があり、金額に差はあるがほぼ同じ内容で実施されています。今回明石市で助成制度が開始されれば関西では初となります。今後このような助成制度が全国的に広がれば、先進国では最低水準の日本の補聴器普及率改善が期待されます。

「調査研究参加者の20%が難聴状態」とアップルが発表 ～Apple Hearing Study～

2021年3月2日、アップルはミシガン大学と共同で実施した聴覚の健康に関する研究活動「Apple Hearing Study」の結果を発表しました。この調査研究は同社が米国で配信する「Apple Research」アプリをダウンロードしたiPhoneもしくはApple Watchの使用者を対象にしたもので、数千人規模の母集団からデータが収集されています。

今回の発表によれば、調査への参加者の20%がWHO（世界保健機関）の基準で難聴に該当し、うち10%は騒音曝露が原因による難聴と考えられます。また、参加者の約10%は実際に専門家に難聴と診断されていましたが、そのうちの75%は補聴器や人工内耳等の補聴支援機器を使用していませんでした。参加者の約50%が少なくとも10年間は専門家による聴力検査を受けていないことも判明しています。

参加者の生活を取り囲む環境騒音についても分析されており、参加者の25%がWHOの推奨する1日当たりの環境騒音曝露制限を超える環境騒音（機械や自動車、交通機関等）に曝露されていることや参加者の約50%が騒音環境下で働いている、もしくは働いていたこと、また、参加者の10%は1週間平均のヘッドホンからの曝露レベルがWHOの推奨基準を超えていたことが分かりました。

研究チームの一員でもあるミシガン大学公衆衛生学部のリック・ナイツェル准教授は「コロナ禍で多くの人が自宅で時間を費やしている状況でも、参加者の25%が基準を超えた環境騒音にさらされていることがわかりました。この研究結果は、潜在的に有害な曝露についての理解を深め、人々が積極的に聴覚を保護できる方法を特定するのに役立ちます。」と述べています。

国内で世界最大規模の聴力データベースが誕生。その成果や今後の活用例

2021年3月、国立病院機構東京医療センターと慶應義塾大学からなる研究グループが、2000年から2020年までに国立病院機構東京医療センター耳鼻咽喉科で実施された約7万件の聴力検査の結果から加齢以外に耳の疾患を有しない10,681人のデータを抽出し、10代から90代までの幅広い年齢層の男女別データを含めた、世界最大規模かつ世界初となる聴力の加齢性変化に関するデータベースを構築したことを発表しました。この研究結果として以下の報告がされています。

- 男性は女性に比べて高音域（特に4000Hz）の聴力低下が速い。また、高齢者では女性の方が低音の聴力低下が認められる。これらの傾向は欧米の中規模データとも一致しており、人種の影響とは考えにくい。
- 8000Hzの聴力が全年齢層で徐々に改善傾向にある。その要因として喫煙率の低下や生活習慣病の治療法の普及、健康意識の向上等が可能性として考えられる。
- 高齢になるにしたがって聴力閾値の個人差が大きくなる傾向にある。
- 40代以下の4000Hzの聴力が近年徐々に悪化している傾向にあり、ポータブル音楽デバイスの普及により若年層は強音に持続的に曝露されている可能性がある。
- 男女とも40代から聴力低下が顕在化する傾向にある。

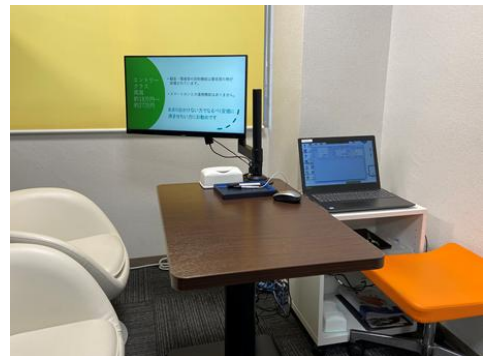
データベースには60代1,713名、70代1,780名、80代979名、90代134名のデータが含まれており、聴力検査を受けた高齢者の聴力をその世代の平均的な聴力と比較することが可能となっています。また、この研究結果を活用して、簡単なスクリーニングで「聞こえ年齢（仮称）」を算出できるシステムの構築が始まっています。今後はデータベースに対象者の背景（喫煙、高血圧、糖尿病、高脂血症等）を追加することで聴力に影響を与える要因等を明らかにしていくことが検討されているとのことです。

研究グループは超高齢化社会を迎える日本社会における補聴器装用による聴覚活用の重要性や難聴者の補聴器装用率についても言及しており、『「今後どのような患者さんに補聴器を進めたいのか」という疑問に対しては、これまでの回答である「生活の中で不便を感じる場合」に加え、「平均的な聴力より低下している場合」という回答を行うことで積極的な聴覚活用を進めていくことが重要であると考えられます。』と見解を述べています。

店舗紹介 6月14日にトーシン松山補聴器センターが移転 リニューアルオープン

愛媛県松山市にある松山店が拡張のため移転し、リニューアルオープンいたします。各ブースにモニターが設置されており、店舗面積が今までの約2倍の広さになりました。

住所：〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4丁目5-2
平成ビル1階
電話：089-933-4133（移転前と変更なし）
ファックス：089-933-9954（移転前と変更なし）
営業時間：午前9時から午後5時まで ※日曜祝日は休業



TOSHIN Hearing NEWS 発行元

 **東神実業株式会社**
トーシン補聴器センター

本社：〒550-0002 大阪市西区西本町2-4-7

TEL：06(6531)2541 FAX：06(6531)3398

URL：http://www.toshin-ha.co.jp/